

附 則

(適用時期)

第一条 この告示は、平成三十一年三月三十一日から適用する。

(経過措置)

- 第二条 当分の間、この告示による改正後の株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（以下この項及び次項において「新流動性比率告示」という。）第八十九条の規定にかかわらず、商工組合中央金庫は、商工組合中央金庫又はその連結子法人等（新流動性比率告示第一条第一号に規定する連結子法人等をいう。次項において同じ。）の海外営業拠点等（新流動性比率告示第九条第一項第四号に規定する海外営業拠点をいう。以下この項及び次項において同じ。）が所在する国又は地域におけるデリバティブ資産の額の算出の方法を、当該海外営業拠点等が計上するデリバティブ資産の額について適用することができる。
- 2 当分の間、新流動性比率告示第九十二条（第一号に係る部分に限る。）、第九十三条及び第九十四条（第二号に係る部分に限る。）の規定にかかわらず、商工組合中央金庫は、商工組合中央金庫又はその連結子法人等の海外営業拠点等が所在する国又は地域における所要安定調達算入率（これに準ずるものを含む。）を、次の各号に掲げる資産のうち当該海外営業拠点等が計上するものについて適用することができる。
- 一 新流動性比率告示第九十二条第一号に掲げる資産
 - 二 新流動性比率告示第九十三条に掲げる要件を全て満たす金融機関等への貸出金又はレポ形式の取引による資産のうち処分上制約のない資産
 - 三 新流動性比率告示第九十四条第二号に掲げる資産
- 3 前二項の規定は、これらの項の規定の適用を受ける商工組合中央金庫がその旨を注記した場合に限り、適用する。